

地域再生計画評価調書(まち・ひと・しごと創生寄附活用事業効果検証調書)

地域再生計画の名称	今治市まち・ひと・しごと創生推進計画	地域再生事業の名称	今治市まち・ひと・しごと創生推進事業	令和3年度評価
-----------	--------------------	-----------	--------------------	---------

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準年数値	目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度						達成度についての分析	
		2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	最終年目標数値 2024年		
目標1 転出超過数(新たな雇用を創出し抑制)	807 人	目標(累計)	677 人	569 人	478 人	401 人	336 人	336 人	目標1の転出超過数数について、令和3年単年の目標値を124人上回る693人の転出超過数となった。令和3年は都道府県や市をまたぐ移動が前年を上回ったことなどにより、各年代において転出超過数が前年を上回っている。
		実績(累計)	677	1,246 人	1,724 人	2,125 人	2,461 人	2,461 人	
		達成度	593 人	693 人	人	人	人	人	
		達成度	593	1,286					
目標2 子育ての環境や支援の満足度の割合	17.3 %	目標	%	%	%	17.3 %以上	%	%	
		実績	(次回アンケートR5年実施予定)						
		達成度							
目標3 観光入込客数	275.6 万人	目標	289.2 万人	292.0 万人	295.1 万人	298.7 万人	302.8 万人	302.8 万人	目標3の観光入込客数については、目標に対する達成度は、-567.6%となった。これは、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け人流が大幅に減少したことが要因と考えられる。
		実績	138.6 万人	121.2 万人	万人	万人	万人	万人	
		達成度	-503.7%	-567.6%	-1013.2%	-1013.2%	-1013.2%	-1013.2%	
目標4 住み続けたいと感じる市民の割合	79.0 %	目標	%	%	%	79.0 %以上	%	%	
		実績	(次回アンケートR5年実施予定)						
		達成度							

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附の実績

寄附受入れ額計		202,050千円		
法人名	本社所在地	寄附額	寄附対象事業	
(別紙のとおり)				

寄附活用事業の実績及び今後の方針等

寄附金を充当した主な事業	事業費	寄附受入額	主な取組
「FFC今治サッカー専用スタジアム建設」プロジェクト	1,000,000千円	196,050千円	【「FFC今治サッカー専用スタジアム建設」プロジェクト】 今治市ホームページ等に掲載し、プロジェクトを広く周知した。また、企業版ふるさと納税としていただいた寄附金を、スポーツ振興基金に積み立てた。
マスターブランドでまちの価値を高めるまちづくり計画	27,802千円	3,000千円	【マスターブランドでまちの価値を高めるまちづくり計画】 自治体で初の取組となる「アイアイ今治スマイルマーケット」(リアルとバーチャルを融合させた仮想空間内で、今治市の特産品や各種コンテンツ、観光サービスなどの情報発信を行うバーチャルストア)を期間限定で開設し、どこからでもネット上で、物産展に来たような感覚で今治市の特産品の購入や情報を入手できるようにした。
海事人材確保・育成支援事業	13,000千円	(非公表)	【海事人材確保・育成支援事業】 今治地域造船技術センターが実施する研修への支援を通じて、将来の海事産業を担う人材の確保・育成に寄与した。

事業効果及び今後の取組

企業版ふるさと納税を活用した事業について周知するとともに、市外企業からの寄附につなげることができた。
また、「マスターブランドでまちの価値を高めるまちづくり計画」については、寄附を契機に自治体初となる「アイアイ今治スマイルマーケット」を開催し、今治市の特産品や情報を広く発信することができた。
今後も、寄附を検討する市外企業にわかりやすい寄附対象事業の周知方法を検討するとともに、広く周知していく。

評価及びそれを受けての市の方針

外部有識者による評価	議会からの意見	今後の方針、改善点など
<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (主な意見) 今後の方針のとおり事業を進めることで了承した。	特段の指摘なく了承された。	今後も、寄附を検討する市外企業にわかりやすい寄附対象事業の周知方法を検討し、広く事業を周知していく。また、寄附企業との官民連携による地方創生事業のより一層の推進を図る。